

政策提言の要旨

国が昨年公表したTPPによる定量的な影響試算によれば、肉用牛や養豚を中心に価格下落により生産額が2割ほど低下するとされています。

そのような中で、小規模経営が多い本県の畜産業においては、TPPに打ち勝つために、特色ある畜産物を生産し、規模拡大や加工による収益力向上を図り、輸入畜産物に負けない独自ブランド化に向けた取り組みが進んでいます。

そこで、こうした攻めの農業を展開するために、畜産クラスター形成に必要な予算確保と補助対象の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 畜産クラスター事業における十分な予算の確保

施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業の実施を少なくとも10年以上は継続すること

2 強い農業づくり交付金における産地食肉センターの補助対象の拡充

地方特定品種の土佐あかうしなど、小規模でも地域の特色ある畜産物を処理する産地食肉センターを補助対象とすること

【政策提言の理由】

1 平成27年度補正予算において、畜産クラスター事業は610億円が予算措置されましたが、既に480億円程度が割り当てられ、本年度中に基金が枯渇する恐れがあります。畜産農家からは、まだまだ要望があるため、早急に予算を確保して欲しいとの声が上がっています。

また、施設整備に必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となることから、十分な予算の確保と中長期的な事業の継続が必要です。

2 本県固有の「土佐あかうし」は、近年、その赤身の旨さが評価され、全国的に需要が高まっています。さらに、産地食肉センターでセリを行い、枝肉が高値で取引されていることから、減少していた飼育頭数も徐々に回復してきています。また、地元で生産された飼料用米を与えた「米豚」も地消を中心に人気が高まっています。

今後、流通・販売をさらに拡大していくためには、高度な衛生管理が求められていることから、小規模でもHACCP対応の産地食肉センターが必要です。

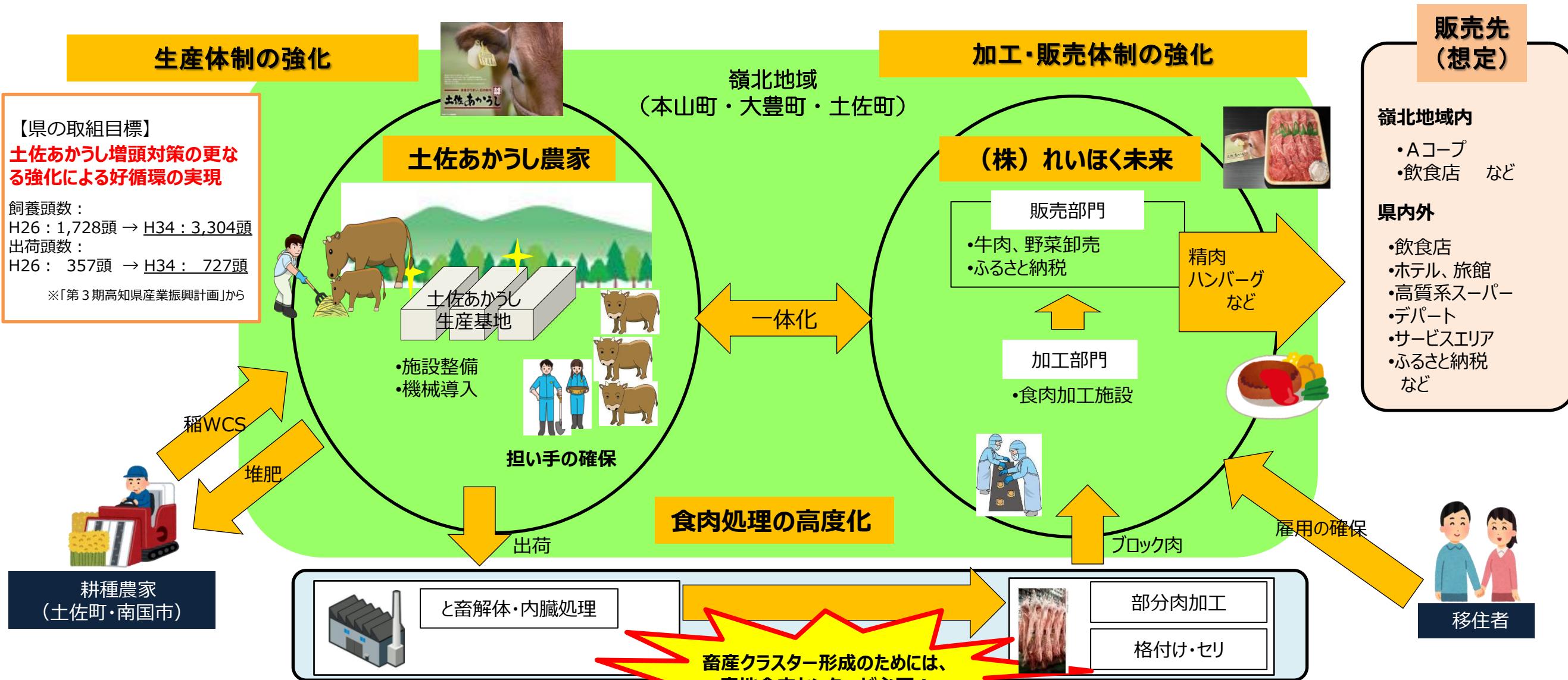
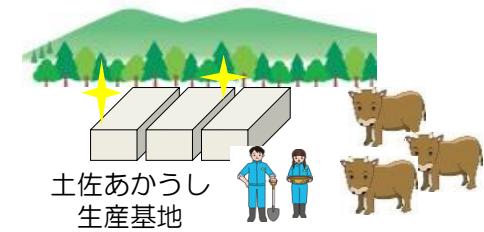
提言 畜産クラスター形成に必要な予算確保と補助対象の拡充

(2) 強い農業づくり交付金における産地食肉センターの補助対象の拡充

◆戦略のポイント

TPPに打ち勝つために、

- ① 土佐あかうしの畜舎整備や機械導入等による「生産体制の強化」
- ② 嶺北地域の農畜産物を活用した「加工・販売体制の強化」により、「好循環を実現！」



畜産クラスター形成のためには、産地食肉センターが必要！

現行制度の課題

【強い農業づくり交付金における産地食肉センターの補助対象基準】

- ・1日当たりの処理能力（豚換算頭数）が概ね700頭以上。四国内11施設で該当は1カ所のみ。
- ・知事特認においても「離島」や「ハラル 認証取得」に限定
- ・中山間地域の小規模な産地では、食肉センターを整備できない。

政策提言

◎強い農業づくり交付金において、

- ・補助対象基準に、小規模な中山間地域で生産される土佐あかうしや米豚など、地域の特色ある畜産物の産地食肉センターについても補助対象とすること

畜産クラスターが生み出す地域内での好循環！